

財 務 諸 表 等

平成 2 7 年度
(第 6 期事業年度)

自：平成 2 7 年 4 月 1 日
至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 科学研究費補助金の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
(15) 関連公益法人の状況	
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	25
(2) 監事の意見	27
(3) 会計監査人の意見	28
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成28年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,720,850,571	
医業未収金	1,320,569,633		
貸倒引当金	△ 913,715	1,319,655,918	
未収金		389,425,426	
医薬品		23,540,457	
診療材料		15,171,368	
給食用材料		1,411,474	
貯蔵品		9,345,351	
前払費用		58,521,254	
その他流動資産		2,717,136	
流動資産合計			4,540,638,955
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	18,201,320,665		
減価償却累計額	△ 4,674,272,255		
減損損失累計額	△ 44,755,477	13,482,292,933	
構築物	434,347,245		
減価償却累計額	△ 118,965,678	315,381,567	
医療用器械備品	2,130,685,606		
減価償却累計額	△ 1,813,881,394	316,804,212	
その他器械備品	7,978,680,897		
減価償却累計額	△ 6,299,364,585	1,679,316,312	
車両	3,496,603		
減価償却累計額	△ 3,465,346	31,257	
土地		18,705,172,859	
その他有形固定資産		1,760,000	
有形固定資産合計		34,500,759,140	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		410,019,360	
特許権		999,597	
電話加入権		68,000	
特許権仮勘定		20,596,307	
その他無形固定資産		30,153,600	
無形固定資産合計		461,836,864	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	8,453,514		
貸倒引当金	△ 8,453,514	0	
その他投資資産		10,861,831	
投資その他の資産合計		10,861,831	
固定資産合計			34,973,457,835
資産合計			39,514,096,790

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等		516,186	
預り寄附金		47,670,395	
一年以内返済長期借入金		175,658,000	
買掛金		231,397,297	
未払金		1,811,918,369	
一年以内支払リース債務		677,808	
未払消費税等		45,381,200	
預り金		231,911,702	
未払費用		1,168,211	
引当金			
賞与引当金	413,310,029	413,310,029	
流動負債合計			2,959,609,197
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	350,105,759		
資産見返補助金等	727,109,360		
資産見返寄附金	148,816,750	1,226,031,869	
長期借入金		2,491,060,000	
リース債務		2,315,844	
引当金			
退職給付引当金	23,690,747		
環境対策引当金	7,282,450	30,973,197	
資産除去債務		258,054,299	
固定負債合計			4,008,435,209
負債合計			6,968,044,406
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		37,329,962,123	
資本金合計			37,329,962,123
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,613,208,372	
損益外減価償却累計額 (-)		△ 5,913,338,264	
損益外利息費用累計額 (-)		△ 11,378,948	
資本剰余金合計			△ 2,311,508,840
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 2,472,400,899	
(うち当期総損失)		(△ 402,474,652)	
繰越欠損金合計			△ 2,472,400,899
純資産合計			32,546,052,384
負債純資産合計			39,514,096,790

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	7,594,419,363	
材料費	2,090,288,296	
委託費	536,419,959	
設備関係費	1,902,758,481	
経費	2,720,725,809	
その他	1,360,812	14,845,972,720
一般管理費		
給与費	553,541,312	
設備関係費	2,347,853	
経費	137,186,331	693,075,496
財務費用		37,002,167
その他経常費用		4,573,181
経常費用合計		15,580,623,564
経常収益		
運営費交付金収益		3,832,246,731
補助金等収益		15,174,188
業務収益		
医業収益	8,132,850,192	
研修収益	32,370,703	
研究収益	2,464,988,581	10,630,209,476
寄附金収益		26,659,689
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	172,846,082	
資産見返補助金等戻入	329,680,247	
資産見返寄附金戻入	87,494,868	590,021,197
財務収益		85
その他経常収益		113,807,970
経常収益合計		15,208,119,336
経常損失		△ 372,504,228
臨時損失		
固定資産除却損		23,970,424
その他臨時損失		6,000,000
当期純損失		29,970,424
当期総損失		△ 402,474,652
		△ 402,474,652

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,214,304,547
材料の購入による支出	△ 1,975,001,987
その他の業務支出	△ 3,666,889,264
運営費交付金収入	3,873,635,000
補助金等収入	410,785,974
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,268,835
寄附金収入	14,490,000
医業収入	8,087,319,145
研修収入	32,269,463
研究収入	2,520,910,309
その他の収入	11,442,040
小計	1,092,387,298
利息の受取額	85
利息の支払額	△ 37,114,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,055,273,328
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 460,502,623
無形固定資産の取得による支出	△ 162,704,302
施設費による収入	136,983,000
その他の投資活動による支出	△ 1,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,723,925
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 177,182,647
リース債務償還による支出	△ 60,019,789
承継資産の回収による収入	653,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,548,810
IV 資金増加額	331,000,593
V 資金期首残高	2,389,849,978
VI 資金期末残高	2,720,850,571

損失の処理に関する書類（案）

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金		Δ 2,472,400,899 Δ 402,474,652 Δ 2,069,926,247
II 次期繰越欠損金		Δ 2,472,400,899 Δ 2,472,400,899

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	14,845,972,720	
一般管理費	693,075,496	
財務費用	37,002,167	
その他経常費用	4,573,181	
臨時損失	29,970,424	15,610,593,988
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 8,132,850,192	
研修収益	△ 32,370,703	
研究収益	△ 2,324,996,615	
寄附金収益	△ 26,659,689	
資産見返寄附金戻入	△ 87,494,868	
その他経常収益	△ 113,808,055	△ 10,718,180,122
業務費用合計		4,892,413,866
II 損益外減価償却相当額		0
III 損益外利息費用相当額		2,893,034
IV 損益外除売却差額相当額		596,163
V 引当外退職給付増加見積額		0
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0
VII 行政サービス実施コスト		4,895,903,063

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	39年
構築物	9	～	60年
医療用器械備品	4	～	15年
その他器械備品	4	～	20年
車両	4	～	5年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、これによる当該事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付一時金に係る退職給付引当金の見積額 3,541,115,916円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 2,666,718,000円

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額①	時 価②	差 額(②-①)
(1)現金及び預金	2,720,850,571	2,720,850,571	0
(2)医業未収金	1,320,569,633	1,320,569,633	0
(3)長期借入金	(2,666,718,000)	(2,942,830,690)	(276,112,690)
(4)買掛金	(231,397,297)	(231,397,297)	(0)
(5)未払金	(1,811,918,369)	(1,811,918,369)	(0)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)買掛金、(5)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	26,057,412円
② 研究収益	52,166,000円
合 計	<u>78,223,412円</u>

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	363,954,143円
退職給付引当金繰入額	6,361,366円
② 設備関係費のうち、減価償却費	1,412,678,725円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>2,720,850,571円</u>
資金期末残高	<u>2,720,850,571円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	80,127,633円
---------------	-------------

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

Ⅴ. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 17,500,939円

VI. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	平成28年3月31日現在
期首における退職給付債務	21,732,581円
勤務費用	16,758,987円
利息費用	305,045円
数理計算上の差異の当期発生額	△10,702,666円
退職給付の支払額	△4,403,200円
過去勤務費用の当期発生額	0円
期末における退職給付債務	23,690,747円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	平成28年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	23,690,747円
小計	23,690,747円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,690,747円
退職給付引当金	23,690,747円

3. 退職給付費用に関する損益

区 分	平成28年3月31日現在
勤務費用	16,758,987円
利息費用	305,045円
数理計算上の差異の損益処理額	△10,702,666円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0円
運営費交付金で財源措置された費用	190,808,877円
退職給付費用	197,170,243円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成28年3月31日現在
割引率	0.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

Ⅶ. 固定資産の減損に関する注記事項

減損の兆候が認められた固定資産

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用途	宿舎
種類	建物
場所	小平市小川東町4-1-1
帳簿価額	2,288,524円
使用をしなくなる日	平成28年6月
認められた減損の兆候の概要	建物の調査費、改修費及び老朽化による修繕費等の維持管理費が高騰となるため、宿舎の閉鎖を決定したためです。
使用をしなくなる日の帳簿価格	2,002,459円
使用をしなくなる日の回収可能サービス価格	0円
減損額の見込額	2,002,458円

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119%及び1.151%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	255,161,265円
時の経過による調整額	2,893,034円
期末残高	<u>258,054,299円</u>

Ⅸ. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の支払金額
放射線器機保守業務委託	548,463,960	329,078,376
総合生理検査システム調達	133,920,000	133,920,000
情報ネットワークシステム更新	104,760,000	104,760,000
霊長類研究施設実験動物飼育管理業務	113,918,400	113,918,400
小型実験動物棟実験動物飼育管理業務	253,042,704	253,042,704

Ⅹ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,767,437,231	116,025,450	0	8,883,462,681	2,326,595,086	424,437,576	44,755,477	0	6,512,112,118	
	構築物	344,840,280	0	0	344,840,280	95,970,956	19,297,993	0	0	248,869,324	
	医療用器械備品	1,941,859,559	86,886,000	0	2,028,745,559	1,717,294,187	235,826,565	0	0	311,451,372	
	その他器械備品	3,798,660,347	256,079,876	44,260,614	4,010,479,609	2,936,466,502	627,859,903	0	0	1,074,013,107	
	車両	3,109,366	0	0	3,109,366	3,078,110	323,755	0	0	31,256	
	計	14,855,906,783	458,991,326	44,260,614	15,270,637,495	7,079,404,841	1,307,745,792	44,755,477	0	8,146,477,177	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	9,317,857,984	0	0	9,317,857,984	2,347,677,169	457,090,399	0	0	6,970,180,815	
	構築物	89,506,965	0	0	89,506,965	22,994,722	5,305,572	0	0	66,512,243	
	医療用器械備品	101,940,047	0	0	101,940,047	96,587,207	9,985,597	0	0	5,352,840	
	その他器械備品	3,979,132,990	0	10,931,702	3,968,201,288	3,362,898,083	407,956,207	0	0	605,303,205	
	車両	387,237	0	0	387,237	387,236	0	0	0	1	
	計	13,488,825,223	0	10,931,702	13,477,893,521	5,830,544,417	880,337,775	0	0	7,647,349,104	
非償却資産	土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
	建設仮勘定	40,310,400	218,083,224	258,393,624	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	1,760,000	0	0	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	
	計	18,747,243,259	218,083,224	258,393,624	18,706,932,859	0	0	0	0	18,706,932,859	
	有形固定資産合計	18,085,295,215	116,025,450	0	18,201,320,665	4,674,272,255	881,527,975	44,755,477	0	13,482,292,933	注1
有形固定資産合計	建物	434,347,245	0	0	434,347,245	118,965,678	24,603,565	0	0	315,381,567	
	構築物	2,043,799,606	86,886,000	0	2,130,685,606	1,813,881,394	245,812,162	0	0	316,804,212	注2
	医療用器械備品	7,777,793,337	256,079,876	55,192,316	7,978,680,897	6,299,364,585	1,035,816,110	0	0	1,679,316,312	注3
	車両	3,496,603	0	0	3,496,603	3,465,346	323,755	0	0	31,257	
	土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
	建設仮勘定	40,310,400	218,083,224	258,393,624	0	0	0	0	0	0	注4
	その他有形固定資産	1,760,000	0	0	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	
	計	47,091,975,265	677,074,550	313,585,940	47,455,463,875	12,909,949,258	2,188,083,567	44,755,477	0	34,500,759,140	
無形固定資産	ソフトウェア	669,233,309	196,223,400	514,080	864,942,629	455,252,204	104,731,005	0	0	409,690,425	注5
	ソフトウェア(損益外)	95,665,452	0	12,542,670	83,122,782	82,793,847	7,453,254	0	0	328,935	
	特許権	0	1,201,525	0	1,201,525	201,928	201,928	0	0	999,597	
	電話加入権	68,000	0	0	68,000	—	—	0	0	68,000	
	特許権仮勘定	25,990,376	9,806,814	15,200,883	20,596,307	—	—	0	0	20,596,307	
	その他無形固定資産	0	30,153,600	0	30,153,600	—	—	0	0	30,153,600	
	計	790,957,137	237,385,339	28,257,633	1,000,084,843	538,247,979	112,386,187	0	0	461,836,864	
投資その他の資産	破産更生債権等	10,000,944	265,311	1,812,741	8,453,514	0	0	0	0	8,453,514	
	貸倒引当金	△ 10,000,944	△ 265,311	△ 1,812,741	△ 8,453,514	0	0	0	0	△ 8,453,514	
	その他投資資産	14,934,482	8,685,552	12,758,203	10,861,831	0	0	0	0	10,861,831	
	計	14,934,482	8,685,552	12,758,203	10,861,831	0	0	0	0	10,861,831	

(注) 1. 建物の当期増加額の主な内訳は、SPECT棟増築工事97,335,790円によるものです。

2. 医療用器械備品の当期増加額の主な内訳は、脳神経外科ナビゲーションシステム62,856,000円によるものです。

3. その他器械備品の当期増加額の主な内訳は、微量遺伝子解析システム30,499,200円、単一細胞由来サンプル調整システム22,323,600円によるものです。

4. 建設仮勘定の当期増加額は、SPECT棟増築工事の支払いによるものです。

5. ソフトウェアの当期増加額の主な内訳は、精神科レジストリ構築49,896,000円、臨床ゲノムデータベースシステム構築42,012,000円、

スーパーID登録管理システム構築49,743,000円、臨床脳画像統合データベースシステム構築45,900,000円によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	24,154,246	998,283,163	998,895,423	1,529	23,540,457	注1
診療材料	12,166,856	340,725,440	337,720,928	0	15,171,368	
給食用材料	1,189,602	109,724,096	109,502,224	0	1,411,474	
貯蔵品	11,089,247	1,003,061,949	1,004,805,845	0	9,345,351	
計	48,599,951	2,451,794,648	2,450,924,420	1,529	49,468,650	

(注) 1. 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	2,843,900,647	0	177,182,647	2,666,718,000	1.33	平成28年5月25日～ 平成47年3月20日	
計	2,843,900,647	0	177,182,647	2,666,718,000			

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	398,510,579	413,310,029	398,510,579	0	413,310,029	
環境対策引当金	7,282,450	0	0	0	7,282,450	
計	405,793,029	413,310,029	398,510,579	0	420,592,479	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	1,274,315,732	46,253,901	1,320,569,633	1,048,916	△ 135,201	913,715	
一般債権	1,274,315,732	46,253,901	1,320,569,633	1,048,916	△ 135,201	913,715	注 1
未収金	708,114,600	△ 318,689,174	389,425,426	0	0	0	
一般債権	708,114,600	△ 318,689,174	389,425,426	0	0	0	
破産更生債権等	10,000,944	△ 1,547,430	8,453,514	10,000,944	△ 1,547,430	8,453,514	
破産更生債権等	10,000,944	△ 1,547,430	8,453,514	10,000,944	△ 1,547,430	8,453,514	注 2
計	1,992,431,276	△ 273,982,703	1,718,448,573	11,049,860	△ 1,682,631	9,367,229	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	21,732,581	17,064,032	15,105,866	23,690,747	
退職一時金に係る債務	21,732,581	17,064,032	15,105,866	23,690,747	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△10,702,666	△10,702,666	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	21,732,581	6,361,366	4,403,200	23,690,747	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	255,161,265	2,893,034	0	258,054,299	注 1

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(177,182,647)	0	0	1	177,182,647	1	(175,658,000)	0
		2,843,900,647	0	0				2,666,718,000	

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
	計	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,939,385,211	0	0	2,939,385,211	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 368,012	0	596,163	△ 964,175	注1
	その他	697,665,545	0	22,878,209	674,787,336	
	計	3,636,682,744	0	23,474,372	3,613,208,372	
	損益外減価償却累計額	5,048,425,444	887,791,029	22,878,209	5,913,338,264	注1
	損益外減損失累計額	0	0	0	0	
	損益外利息費用累計額	8,485,914	2,893,034	0	11,378,948	
	差引計	△ 1,420,228,614	△ 890,684,063	596,163	△ 2,311,508,840	

(注) 1. 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成27年度	0	3,873,635,000	3,832,246,731	41,388,269	0	3,873,635,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成27年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による 振替額	運営費交付金収益	3,832,246,731	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：3,832,246,731円 ア. 研究業務 1,896,296,314 円 (内訳) 〔研究基盤経費 1,769,898,514 円〕 〔脳病態統合イメージングセンター (IBIC) 126,397,800 円〕 イ. 臨床研究業務 1,335,222,671 円 (内訳) 〔臨床研究基盤経費 629,518,871 円〕 〔バイオバンク事業経費 158,069,000 円〕 〔精神・神経医療研究開発費 547,634,800 円〕 ウ. 診療業務 1,036,000 円 (内訳) 〔神経難病患者在宅医療支援経費 1,036,000 円〕 エ. 教育研修業務 231,628,000 円 (内訳) 〔指導医・レジデント・修練医経費 208,936,000 円〕 〔教育研修経費 14,018,000 円〕 〔発達障害研修経費 8,674,000 円〕 オ. 情報発信業務 47,223,746 円 (内訳) 〔自殺予防総合対策センター経費 45,849,746 円〕 〔政策提言経費 1,374,000 円〕 カ. その他 320,840,000 円 (内訳) 〔退職手当 320,840,000 円〕
	資産見返運営費交付金	41,388,269	
	資本剰余金	0	(2) 固定資産の取得額：41,388,269 円 ア. 研究業務 25,142,686 円 イ. 臨床研究業務 12,383,329 円 ウ. 情報発信業務 3,862,254 円
	計	3,873,635,000	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化
期間進行基準による 振替額	運営費交付金収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	0	－ (費用進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第4項による振替額		0	
合 計		3,873,635,000	

1 1 . 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	34,954,974	0	30,153,600	0	516,186	4,285,188	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業補助金	183,000	0	0	0	0	183,000	
こころの健康づくり対策事業補助金	3,855,000	0	0	0	0	3,855,000	
在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業補助金	225,000	0	0	0	0	225,000	
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金	1,530,000	0	0	0	0	1,530,000	
精神保健等国庫補助金	5,096,000	0	0	0	0	5,096,000	
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金（平成26年度分）	187,551,000	0	184,425,150	0	0	3,125,850	
合 計	233,394,974	0	214,578,750	0	516,186	18,300,038	

1 2. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,500)	(5)	(0)	(0)
	43,363	2	0	0
職 員	(1,581,219)	(610)	(0)	(0)
	4,895,051	738	195,212	72
合 計	(1,588,719)	(615)	(0)	(0)
	4,938,415	740	195,212	72

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1 3 . 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
厚生労働科学研究費補助金	52,835,000 (507,988,879)	83	
文部科学省研究費補助金	87,156,966 (382,922,259)	268	
基盤研究 (S)	2,700,000 (29,927,755)	2	
基盤研究 (A)	7,350,000 (37,233,956)	10	
基盤研究 (B)	16,446,126 (90,612,217)	55	
基盤研究 (C)	14,188,336 (51,197,780)	92	
研究活動スタート支援	600,000 (2,099,718)	3	
若手研究 (A)	6,330,000 (23,767,468)	4	
新学術領域研究	18,390,000 (81,236,862)	17	
若手研究 (B)	12,367,344 (37,607,293)	48	
挑戦的萌芽研究	7,105,160 (24,059,010)	32	
特別研究員奨励費	1,680,000 (5,180,200)	5	
合計	139,991,966 (890,911,138)	351	

14. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	4,177,456,318	1,833,534,892	8,050,645,572	678,721,021	105,614,917	14,845,972,720	0	14,845,972,720
一般管理費	0	0	0	0	0	0	693,075,496	693,075,496
財務費用	0	0	37,002,167	0	0	37,002,167	0	37,002,167
その他	374,047	117,924	1,591,741	0	7,630	2,091,342	2,481,839	4,573,181
事業費用計	4,177,830,365	1,833,652,816	8,089,239,480	678,721,021	105,622,547	14,885,066,229	695,557,335	15,580,623,564
事業収益								
研究収益	1,645,346,863	329,605,517	0	0	0	1,974,952,380	490,036,201	2,464,988,581
医業収益	0	0	8,132,850,192	0	0	8,132,850,192	0	8,132,850,192
研修収益	0	0	0	32,370,703	0	32,370,703	0	32,370,703
運営費交付金収益	1,896,296,314	1,335,222,671	1,036,000	231,628,000	47,223,746	3,511,406,731	320,840,000	3,832,246,731
補助金等収益	8,951,000	0	6,223,188	0	0	15,174,188	0	15,174,188
寄附金収益	26,659,559	130	0	0	0	26,659,689	0	26,659,689
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	57,317,396	115,131,683	0	334,945	62,058	172,846,082	0	172,846,082
資産見返補助金等戻入	228,143,675	93,599,054	5,207,087	0	2,224,799	329,174,615	505,632	329,680,247
資産見返寄附金戻入	87,494,868	0	0	0	0	87,494,868	0	87,494,868
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,305,323	4,185,000	61,864,667	16,279,754	1,486,181	87,120,925	26,687,130	113,808,055
事業収益計	3,953,514,998	1,877,744,055	8,207,181,134	280,613,402	50,996,784	14,370,050,373	838,068,963	15,208,119,336
事業損益(△損失)	△ 224,315,367	44,091,239	117,941,654	△ 398,107,619	△ 54,625,763	△ 515,015,856	142,511,628	△ 372,504,228
行政サービスコスト実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	4,197,085,094	1,833,729,311	8,099,878,680	678,721,021	105,622,547	14,915,036,653	695,557,335	15,610,593,988
(控除)自己収入等	△ 1,762,806,613	△ 333,790,647	△ 8,194,714,859	△ 48,650,457	△ 1,486,181	△ 10,341,448,757	△ 376,731,365	△ 10,718,180,122
業務費用合計	2,434,278,481	1,499,938,664	△ 94,836,179	630,070,564	104,136,366	4,573,587,896	318,825,970	4,892,413,866
損益外減価償却相当額	651,828,492	65,371,986	71,729,797	33,067,001	0	821,997,276	65,793,753	887,791,029
損益外利息費用相当額	2,893,034	0	0	0	0	2,893,034	0	2,893,034
損益外除売却差額相当額	596,161	0	0	0	0	596,161	2	596,163
引当外退職給付増加見積額	△ 1,969,526	43,902,508	420,653,160	0	△ 9,458,540	453,127,602	41,113,351	494,240,953
機会費用								
政府出資又は地方公共団体出資等	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト計	3,087,626,642	1,609,213,158	397,546,778	663,137,565	94,677,826	5,852,201,969	425,733,076	6,277,935,045
総資産	5,507,748,734	1,500,593,637	28,366,399,735	776,905,498	△ 58,599,433	36,093,048,171	3,421,048,619	39,514,096,790
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,720,850,571	2,720,850,571
医業未収金	0	0	1,320,569,633	0	0	1,320,569,633	0	1,320,569,633
未収金	196,554,548	34,848,192	△ 1,424,147	310,783	△ 69,885,707	160,403,669	229,021,757	389,425,426
その他の流動資産	125,610,759	△ 70,024,269	41,292,033	△ 3,857,495	△ 157,181	92,863,847	16,929,478	109,793,325
固定資産								
有形固定資産	5,022,035,600	1,280,811,728	26,957,295,620	780,242,933	11,401,599	34,051,787,480	448,971,660	34,500,759,140
建物	3,633,776,790	1,034,445,341	7,590,780,417	763,334,440	3,800,196	13,026,137,184	456,155,749	13,482,292,933
構築物	23,399,127	0	300,052,853	3,736,818	0	327,188,798	△ 11,807,231	315,381,567
医療用器械備品	0	0	316,804,212	0	0	316,804,212	0	316,804,212
その他器械備品	1,364,859,683	246,335,131	55,829,796	67,158	7,601,403	1,674,693,171	4,623,141	1,679,316,312
土地	0	0	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	18,705,172,859
その他	0	31,256	△ 11,344,517	13,104,517	0	1,791,256	1	1,791,257

無形固定資産	162,644,029	254,614,286	40,631,732	0	0	457,890,047	3,946,817	461,836,864
ソフトウェア	162,567,760	233,094,651	10,478,132	0	0	406,140,543	3,878,817	410,019,360
その他	76,269	21,519,635	30,153,600	0	0	51,749,504	68,000	51,817,504
投資その他の資産	903,798	343,700	8,034,864	209,277	41,856	9,533,495	1,328,336	10,861,831

(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。なお、前事業年度のセグメント区分との変更はありません。

2. 事業の内容

「研究事業」 : 精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」 : 基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等の事業

「診療事業」 : 精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」 : 精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」 : 研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かりやすく、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、全て管理部門に係る費用（695,557,335円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,720,850,571円）です。

15. 関連公益法人の状況

○公益財団法人精神・神経科学振興財団

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立精神・神経研究センターとの関係	役員の名 (平成28年3月31日現在)
公益財団法人 精神・神経科学振興財団	(1) 精神・神経疾患等に関する基礎的、臨床的調査研究及び精神保健に関する調査研究の実施及び助成 (2) 日本人研究者の海外派遣及び海外研究者の招聘等国際学術交流の実施及び助成 (3) 研究業績の発表及び研究会の開催及び助成 (4) 若手研究者、技術者、医療従事者等の育成並びに研修の実施及び助成 (5) 予防及び知識の普及等の広報活動並びに専門的情報の提供 (6) 国等の天災・地変及びその他の災害等にかかる援助等 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 高橋 清久 公益財団法人精神・神経科学振興財団理事長(元国立精神・神経センター総長) 常務理事 佐藤 猛 公益財団法人精神・神経科学振興財団常務理事(元国立精神・神経センター国府台病院長) 常務理事 和田 圭司 国立精神・神経医療研究センター トランスレーショナル・メディカルセンター長 理事 浅井 昌弘 公益財団法人井之頭病院 名誉院長 理事 伊豫 雅臣 千葉大学大学院 教授 理事 大川 匡子 東京医科大学 客員教授(元国立精神・神経センター部長) 理事 大久保 善朗 日本医科大学 教授 理事 岡田 幸之 東京医科歯科大学 教授(元国立精神・神経医療研究センター部長) 理事 栗原 照幸 東邦大学 名誉教授 理事 埜中 征哉 公益財団法人精神・神経科学振興財団理事(元国立精神・神経センター武蔵病院長) 監事 安西 信雄 帝京平成大学大学院 教授(元国立精神・神経医療研究センター病院副院長) 監事 小渡 高 小渡公認会計士事務所 事務所長

関連公益法人との取引の関連図



公益財団法人精神・神経科学振興財団は、精神・神経医療研究センターの建物の一部を借りているため財団から賃借料の支払いが行われている。

関連公益法人の財務状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
公益財団法人 精神・神経科学振興財団	403,660,653	1,883,459	401,777,194	-	-	-

(注)1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載していません。

関連公益法人の正味財産について

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内容		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受託補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
51,492,936	14,660,911	36,832,025	79,303,880	73,117,371	6,186,509	0	△ 27,810,944	130,501,633	102,690,689	2,360,000	0	2,360,000	15,056,144	△ 12,696,144	311,782,649	299,086,505	401,777,194

関連公益法人との取引の状況

(単位:円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合
				科目	金額			
公益財団法人 精神・神経科学振興財団	0	0	0	-	0	51,492,936	0 (0) (0)	0.0%

(注)1. 上記法人に対する債務保証はありません。
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,921,439,000	1,921,439,000	0		1,347,606,000	1,347,606,000	0	
施設整備費補助金	0	136,983,000	136,983,000	屋上防水等整備工事等の進捗が遅れたことによる。	0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	813,904,225	1,861,906,711	1,048,002,486	研究収入が計画よりも増加したことによる。	431,498,000	329,605,517	△ 101,892,483	治験等の収入が計画よりも減少したことによる。
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	2,735,343,225	3,920,328,711	1,184,985,486		1,779,104,000	1,677,211,517	△ 101,892,483	
支出								
業務経費								
研究業務経費	3,049,990,252	3,441,869,911	391,879,659		0	0	0	
臨床研究業務経費	0	0	0		1,544,520,289	1,470,433,393	△ 74,086,896	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0	
情報発信業務経費	0	0	0		0	0	0	
その他の経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	310,677,702	310,677,702	有形固定資産取得の増加による。	0	13,507,560	13,507,560	有形固定資産取得の増加による。
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	7,785,697	7,785,697	無形固定資産取得の増加による。	0	81,165,405	81,165,405	無形固定資産取得の増加による。
計	3,049,990,252	3,760,333,310	710,343,058		1,544,520,289	1,565,106,358	20,586,069	

(単位：円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,036,000	1,036,000	0		231,628,000	231,628,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	8,112,492,306	8,087,319,145	△ 25,173,161	計画より2月、3月の医業収益が多かったことにより医業未収金が多かったことによる。	37,382,000	32,269,463	△ 5,112,537	研修収入が計画よりも減少したことによる。
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	8,113,528,306	8,088,355,145	△ 25,173,161		269,010,000	263,897,463	△ 5,112,537	
支出								
業務経費								
研究業務経費	0	0	0		0	0	0	
臨床研究業務経費	0	0	0		0	0	0	
診療業務経費	7,002,418,229	7,291,682,793	289,264,564	経費が計画よりも増加したことによる。	0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0		731,734,590	680,273,924	△ 51,460,666	経費が計画よりも減少したことによる。
情報発信業務経費	0	0	0		0	0	0	
その他の経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	200,000,000	135,453,361	△ 64,546,639	固定資産取得が計画よりも減少したことによる。	0	0	0	
借入金償還	177,182,647	177,182,647	0		0	0	0	
支払利息	37,114,055	37,114,055	0		0	0	0	
その他支出	39,952,000	63,788,624	23,836,624	無形固定資産取得が計画よりも増加したことによる。	0	0	0	
計	7,456,666,931	7,705,221,480	248,554,549		731,734,590	680,273,924	△ 51,460,666	

(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	51,086,000	51,086,000	0		320,840,000	320,840,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	0	81,047,799	81,047,799	設備整備費補助金による有形固定資産取得が増加したことによる。	0	490,036,201	490,036,201	研究収入が計画より増加したことによる。
その他収入	0	0	0		3,186,110,769	62,356,326	△ 3,123,754,443	予算額に前年度からの繰越額が計上されていること等による。
計	51,086,000	132,133,799	81,047,799		3,506,950,769	873,232,527	△ 2,633,718,242	
支出								
業務経費								
研究業務経費	0	0	0		0	0	0	
臨床研究業務経費	0	0	0		0	0	0	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0	
情報発信業務経費	124,738,489	106,993,736	△ 17,744,753	経費が計画より減少したことによる。	0	0	0	
その他の経費	0	0	0		710,207,215	731,612,561	21,405,346	経費が計画より増加したことによる。
施設整備費	0	0	0		0	864,000	864,000	有形固定資産取得の増加による。
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	69,908,400	69,908,400	無形固定資産取得の増加による。	0	3,844,800	3,844,800	無形固定資産取得の増加による。
計	124,738,489	176,902,136	52,163,647		710,207,215	736,321,361	26,114,146	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,873,635,000	3,873,635,000	0	
施設整備費補助金	0	136,983,000	136,983,000	屋上防水等整備工事等の進捗が遅れたことによる。
長期借入金等	0	0	0	
業務収入	9,395,276,531	10,882,184,836	1,486,908,305	研究収入が計画より増加したこと等による。
その他収入	3,186,110,769	62,356,326	△ 3,123,754,443	予算額に前年度からの繰越額計上されていること等による。
計	16,455,022,300	14,955,159,162	△ 1,499,863,138	
支出				
業務経費				
研究業務経費	3,049,990,252	3,441,869,911	391,879,659	研究に係る費用が計画より増加したことによる。
臨床研究業務経費	1,544,520,289	1,470,433,393	△ 74,086,896	経費が計画より減少したこと等による。
診療業務経費	7,002,418,229	7,291,682,793	289,264,564	人件費及び材料費が計画より増加したことによる。
教育研修業務経費	731,734,590	680,273,924	△ 51,460,666	経費が計画より減少したこと等による。
情報発信業務経費	124,738,489	106,993,736	△ 17,744,753	経費が計画より減少したこと等による。
その他の経費	710,207,215	731,612,561	21,405,346	経費が計画より増加したこと等による。
施設整備費	200,000,000	460,502,623	260,502,623	有形固定資産取得の増加による。
借入金償還	177,182,647	177,182,647	0	
支払利息	37,114,055	37,114,055	0	
その他支出	39,952,000	226,492,926	186,540,926	無形固定資産取得の増加による。
計	13,617,857,766	14,624,158,569	1,006,300,803	

監事の意見

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員（監事を除く）の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

平成28年6月24日

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

監 事

山下

伊 沼



監 事

田 中

田 正



会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター

理事長 水澤英洋 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

岡村俊克 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中友康 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上